

あとがき

『共助の稜線—近現代日本社会政策論研究—』と題する本書は、筆者がここ20年間にわたって執筆してきたものなかから、大きく3つのテーマに沿って再構成した論考から成り立っている。前者『防貧の創造—近代社会政策論研究—』（啓文社、1992年）は、時代的に20世紀前半期の分析を中心としたが、本書は20世紀全体に及ぶ広範な時期を取り扱っている。

周知のように、わが国では1990年代後半から格差・貧困問題が顕在化し、社会政策に関係するテーマが実に多く浮上した。それとともに、政策論議が非常に活発化したものの、とりわけ社会保障の改革をめぐる領域はその方向性をめぐって混迷の度合いを著しく増していった。この時期に、社会的排除、社会的包摂、ワークフェア、ベーシックインカム等をはじめとして、外国からの影響を受けた思想、学説が急速に浸透していったこともあって、格差・貧困問題に関わる論議はいささかブームと化する様相を呈したのである。では、その結果として大きな制度転換に結実したといえるのであろうか。答えは否である。もちろん、この10年間にいくつかの重要な改正が行われはした。しかしながら、それら一連の改革が従来からの経路依存というコースを逸脱していない限りにおいて、まだまだ20世紀に築き上げられた構造を突き崩すところまではいっていないのである。

本書は、1世紀以上経過した日本の社会政策、とりわけ〈福祉〉系の社会政策の軌跡を追うことによって、日本の特質の析出を意図している。もっといえば、社会政策そのものに込められた基本的原理とはいったい何であったのかを、互いに支え合う〈共助〉という概念をもって描き切ろうとするものである。〈共助〉は〈自助〉〈公助〉との比較や関係性において用いられることが多い。もう少し具体的にいえば、社会保障の中軸をなす社会保険は〈共助〉そのものである。また、企業福祉や地域福祉、それに労働者福祉も大半が〈共助〉の原理から成り立っている。わが国では、国家の社会政策に企業福祉、地域福祉、労働者福祉が大きく絡んで展開してきたという経緯があるが、それらが可

能になったのはそれぞれに〈共助〉原理が貫徹し、相互に響き合ったからに他ならない。その〈共助〉原理の具体像について、わが国の史的経過を辿るとくっきりとした「稜線」となって現れるということを訴えるため、タイトルを『共助の稜線』とした次第である。

この〈共助〉原理は、20世紀における日本の〈福祉〉系社会政策の世界をみよときのキー概念となる。たしかに、1990年代からのグローバル化の進展等の影響で、国家レベルの施策をはじめとして〈共助〉原理が大きく揺らぎ出した。年金や医療を軸とする社会保険はいうまでもなく、地方行政レベルにおいても地域福祉の切り詰めが進行する一方、一部の企業レベルでは企業福祉の大幅カットを打ち出してきた。これまでわが国で極めて重要な役割を担ってきた〈共助〉原理が、かつてない再編を迫られることになったのである。そのことは〈自助〉原理の重視へと大きく傾斜していかみえしたが、21世紀に入って10数年経過した今日、様々なレベルで再度新しい〈共助〉原理の構築が叫ばれようとしている。であれば、余計にわが国で作り上げられてきた〈共助〉原理に基づく生活保障・生活支援システムがいったいいかなるものであったのかを徹底的に検証しておくべきであろう。本書は、そうしたメッセージを発することを強く意識して執筆されている。

本書を執筆するにあたり、また研究を持続していくにあたり、これまで多くの方々から温かい励ましや支援等を受けてきた。筆者の研究成果と密接に絡む出来事だけ、いくつか記しておきたい。

その第1は、羽鳥卓也先生（岡山大学名誉教授）から受けた学恩である。学部学生時代に先生の経済学史講義を受講した筆者は、頭脳に染み透ると表現してよい名講義に酔いしれた。今やパワーポイント等を駆使し視覚に訴える講義が一般化してきているが、講義時間の90分間、毎回我々を没頭させる見事な話術でぐいぐい引き込んでくださった先生との出会いは決定的であったといってよい。古典派経済学研究に関する論文執筆においても、先生は卒寿を迎えられる現在までまったくベースを乱されていない。真の研究者としての代表的モデルというべき先生に早くも学生時代から接しえたことは、これまでの筆者の研究生活を支える「軸心」を形成している。その先生との共編著、羽鳥卓也・藤本

建夫・坂本正・玉井金五編著『経済学の地下水脈』（晃洋書房、2012年）をつい最近刊行することができた。

第2は、故安保則夫教授（元関西学院大学教授）との交流について触れておきたい。筆者が安保氏と知り合ったのは大学院生時代で、そのとき安保氏はすでに関西学院大学の教職に就かされていた。社会政策を専門とする2人は気心が通じ、筆者にとって安保氏は次第に兄のような存在となっていった。筆者らが『大正・大阪・スラム—もうひとつの日本近代史—』（新評論、1986年）を刊行した数年後に、安保氏は力作『ミナト神戸 コレラ・ベスト・スラム』（学芸出版社、1989年）を上梓されたこともあり、ますます研究交流が深まっていくことになる。その後、2人で社会政策の共著を刊行しようという計画が持ち上がり、時間をみつけてその作業に取り組んでいくことになったが、最終的には実現に至らなかった。安保氏の急逝に接して以来、共著を完成させることができなかったことを悔いる日々が続いたが、今回こうした形で共著とも重なるテーマの著書を刊行できたことによって、安保氏に対するいくばくかの報いになればと思う。

第3に、ここ5年以上続けてきた杉田菜穂さん（同志社大学）との共同研究について触れておきたい。筆者はもともと〈経済学〉系社会政策論の出身であるが、近年〈社会学〉系社会政策論に基づく研究成果が急速に増えてきた。前者が戦前からの学問的系譜の上に成り立っているのに対して、後者の史的な位置づけをなかなか見通せないでいた。この点について、大きな突破口を与えてくれただけでなく、戦前の〈社会学〉系社会政策論の系譜につながる思想・学説を一気に掘り起こしていったのは杉田さんの功績であった。拙著『防貧の創造』においても〈社会学〉系社会政策論の論者を取り上げてはいたが、戦前から戦後にまで及ぶ一連の学説史的系譜の発見には至っていなかった。杉田さんとの共同研究のなかから〈社会学〉系社会政策論の姿が鮮明に浮かび上がってきたことは、現在の筆者の社会政策論研究の重要な方法論的基盤となっている。

いずれにしても、このように1冊にまとめることができたのは実に多くの方々からのご指導ご教示のたまものである。上述した方々以外にも、筆者は先

学、同学に随分恵まれてきた。とりわけ、日頃の社会政策研究の交流からお世話になっている菊池光造先生をはじめP・セイン先生（ロンドン大学）、竹中恵美子先生、熊沢誠先生他、石田光男、埋橋孝文、遠藤公嗣、大塚忠、大前眞、大森真紀、郭士征、木下順、佐口和郎、清水耕一、鍾仁耀、高田一夫、武川正吾、田多英範、土田武史、富田安信、中川清、乗杉澄夫、服部良子、久本憲夫、室住眞麻子、森建資、森詩恵、脇坂明の諸氏にはとくにお礼申し上げたい。また、今回の出版にさいしては法律文化社の田藤純子氏の絶大なるご理解ご支援がなければ実現しなかった。田藤氏のご尽力に対して深甚の謝意を表したい。

2012年7月

玉井金五